

「さくらカード」制度は改悪しないで、利用しやすく改善を！

「検討委員会」で見直しに向けての論議が行われています・・・10月までに方向性が取りまとめられます

多くの市民に愛され、喜ばれている「さくらカード」

「さくらカード」制度ができて23年、高齢者・障がい者・被爆者の「無料パス券」として誕生し、多くの市民に愛され、利用されてきました。現在、高齢者約59,000人、障がい者約10,000人に交付され、うち8割の人が実際に利用しています。6億6,000万円の事業費で、経済効果は30億円です。

主には、買い物・通院・各種手続き・趣味等・知人宅の訪問などに利用され、市のアンケートでも、「よく歩くようになった」との声が65%もあり、家計負担の軽減・公共交通機関の利用促進・健康生きがいがづくりに役立っているとの結果が示されています。

制度を守ってほしいと、市民も声を上げています

熊本市は、「さくらカード見直し」を行財政改革に掲げ、対象範囲・所得制限・利用額の設定などの検討を行う予定です。

一方、さくらカード制度を改悪しないでほしいと願う「市民の集い」が6月10日に開かれ、会場いっぱいの参加者から思いが語られました。

- ・改悪されると利用が減り、閉じこもる高齢者が増えると思う。
- ・街へ来るのに往復800円。絶対に改悪しないでほしい
- ・月1万円の工賃なのに、今でも月数千円の交通費が必要。生活が苦しい（障がい者）
- ・70歳を楽しみにしていたのに、改悪と聞いてがっかり。

検討委員会の「ワークショップ」にもご参加を

さくらカード見直しの方向を論議している「検討会」の一環として、ワークショップが開かれます。高齢者・障がい者の社会参加と「さくらカード」の今後の方向性について、多くの方の意見が交わされる場にならなければなりません。ぜひ、参加しましょう。

日時：7月28日(土)

午後1時から4時まで

場所：市役所 14階ホール

【申し込み】 ☎ 334-1500

インターネットでも申し込みます

*締め切りは、7月16日

*お問合せ：市健康福祉政策課

☎ 328-2340

【控え室から】

「過労死防止法」に逆行する法案は撤回を！

やまべつこ



「大きくなったら僕は博士になりたい。そしてドラえもんに出てくるようなタイムマシンをつくる。ぼくはタイムマシンにのって、お父さんの死んでしまっただけの日に行く。そして『仕事に行ったらあかん』っていうんや」

過労死で亡くなった男性の息子さんが書いた『ぼくの夢』というこの詩は国会でも朗読され、2014年「過労死防止法」を通過させる契機になりました。

一方で現在、参院厚生労働委員会が採決強行が狙われている「働き方改革」一括法案。安倍政権が国会の目玉法案と位置づけながら、その根拠とされた労働時間データのねつ造が次々と発覚し、立法の根拠が根底から崩れています。

「改革」の柱である「残業代ゼロ制度」は労働者の要望ではなく、財界・大企業の実態であることも国会審議で明らかになりました。法案の残業時間の上限規制は、ひと月100時間未満で、過労死ラインといわれる複数月平均80時間の残業を可能とします。

「過労死防止法に逆行する法案は絶対にやめて」という過労死家族の会や全国の働く人々の声を真摯に受け止め、法案は撤回すべきです。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか 山部ひろし

NO.1102

2018年7月1日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索



やまべひろし議員の一般質問

保険料の引き下げを熊本市に要請

6月19日、平和と民主主義・くらしをまもる熊本市民連は、熊本市に対し、負担の重い国保料の引き下げ、住民の立場に立った丁寧な納付相談の実施などを求め、要請を行いました。

要請には6月に国保の納付通知を受け取った市民の方々も参加。減免制度の拡充



や周知徹底など、国保制度の改善も求めました。共産党市議団も参加しました。

丁寧な納付相談と一般会計からの繰り入れ増額を!

所得200万円以下の世帯が88%を占める国民健康保険は、保険料収入も低く、医療費も増えるなか、国保料が相次いで引き上げられてきました。国保加入者からは、「もう限界!」との声も寄せられています。「払える保険料に」との声

に応え、国保会計への財政支援（一般会計からの繰り入れ）を抜本的に拡充し、国保料の引き下げるべきです。



所得の申告をしていない場合は減免を受けられないケースもあります

国が実施している減免制度（法定減免）は、前年度の所得に応じ行われます。所得がない場合でも、「所得なし」で申告をしなければ、減免が適用されな

い場合もあります。減免制度の相談など、市議団（328-2656）までお寄せください。

熊本市でも広がる「子ども食堂」の取り組み
現場の声に耳を傾けることが必要です

子ども食堂は現在、全国2,286か所で開催されています。2年前の調査の約300か所から、短期間に7倍も増えました。

熊本市でも行政が把握している運営団体のほかにも、個人やNPO、民間ボランティアなどが互いに連携、情報交換などのネットワークを作りながら、独自に子ども食堂を開催しています。

しかし、運営面では、費用や食材調達、会場の確保など苦勞が多いのも現状です。

運営者から寄せられた声では、会場の確保において、地域のコミセンを使用する場合、昼食の提供にあたっては、会場を午前と午後、ほぼ終日借りざるを得ず、会場費だけで3千円以上の持ち出しとなり大変だ、とありました。

また、自治会や地域の団体などの連携をなかなかつくれず、地域に子ども食堂のことを周知しきれずにいる、という悩みも寄せられました。



行政の積極的な連携と支援を!

子ども食堂の支援について、他都市で社協など連携し行政が独自にネットワークを作り、必要な食材の調達、食堂運営の補助など行っている事例もあります。

やまべ市議は、「市が積極的に食堂運営者と地域、自治会などの連携を促すこと、また会場の確保や食材調達などについては、関係部局が連携し、横断的

な支援をすべき」と質しました。

これに対し市は、「まずは区役所単位でまちづくりの観点から、地域に根差した支援を強化していく。また子ども食堂の支援を希望する企業とフードバンク等をつなぐ仕組みづくりを市として検討する」と答弁しました。